

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年5月12日
【四半期会計期間】	第19期第1四半期（自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日）
【会社名】	株式会社ガイアックス
【英訳名】	GaiaX Co.Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表執行役社長 上田 祐司
【本店の所在の場所】	東京都品川区西五反田一丁目21番8号
【電話番号】	03 - 5759 - 0300（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役管理本部長 野澤 直人
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区西五反田一丁目21番8号
【電話番号】	03 - 5759 - 0378（直通）
【事務連絡者氏名】	執行役管理本部長 野澤 直人
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第18期 第1四半期 連結累計期間	第19期 第1四半期 連結累計期間	第18期
会計期間	自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日	自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日	自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日
売上高 (千円)	1,187,510	1,323,888	5,214,693
経常利益又は経常損失 () (千円)	34,604	74,295	393,122
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 () (千円)	29,671	66,512	262,615
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	28,719	455,743	1,651,370
純資産額 (千円)	1,622,688	2,867,745	3,330,777
総資産額 (千円)	2,619,634	5,156,424	5,663,252
1株当たり四半期(当期)純利益又は1株当たり四半期純損失 (円) ()	6.35	14.00	56.14
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	6.31	-	55.84
自己資本比率 (%)	61.7	55.4	58.4

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益又は四半期純損失」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失」としております。

4. 第19期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載していません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、重要な関係会社の異動は、以下の通りであります。

(インキュベーション事業)

当第1四半期連結会計期間において、当社の子会社である株式会社GXインキュベートが、シェアリングエコノミー1号投資事業有限責任組合を組成いたしました。これに伴い当第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」については重要な変更はありません。なお、重要事象等は存在しておりません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済状況は、好調な企業収益を背景に雇用環境の改善、設備投資の増加がみられるなど、総じて緩やかな景気回復基調で推移いたしました。中国経済の減速や新興国・資源国の政情不安により、景気の先行きは未だ不透明な状況であります。一方、当社グループを取り巻く環境につきましては、国内のインターネット利用者数は横ばいとなっておりますが、スマートフォンやタブレット端末の利用者が若年層を中心に増加しており、ソーシャルネットワークやソーシャルゲームの利用も拡大基調にあります。

このようにソーシャルメディアの普及が加速することにより、マーケティングやプロモーション、リクルーティングなど、様々なビジネスシーンにおいて企業のソーシャルメディアの利用が大きな広がりを見せており、その重要性は益々高まっております。また、近年急速に拡大するシェアリングエコノミー分野を当社グループの成長戦略における重要な成長市場と位置付け、これまでソーシャルメディアにおいて蓄積したノウハウや知見を活かし、市場拡大のけん引と競合優位性の確保に向け、新規事業の開発を行ってまいりました。さらにシェアリングエコノミーと親和性が高く、世界的に注目を浴びているブロックチェーン技術を利用した受託開発を開始するなど、サービスラインアップの拡充を推進してまいりました。

当第1四半期連結累計期間における当社の業績は、主力事業であるソーシャルサービス事業においては、ソーシャルゲーム向けユーザーサポートサービスを始め、各サービスが強みを活かしつつ、有機的に連携を図ることで、引き続き売上高が拡大しております。受託開発事業においては、大型の受託開発案件の納品、検収の集中もあり売上高が大幅に増加いたしました。この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,323,888千円(前年同期比11.5%増)となりました。営業損益については、人材の補強、広告宣伝費などに加え、新規サービスの積極的な開発投資が先行したため、71,809千円(前年同期36,034千円の利益)の損失となりました。経常損益は、急激な円高基調の進行により為替差損が発生し74,295千円(前年同期34,604千円の利益)の損失となりました。親会社株主に帰属する四半期純損益は、新株予約権戻入益を受けて66,512千円(前年同期29,671千円の利益)の損失となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

（ソーシャルサービス事業）

ソーシャルメディア領域

<コミュニティパッケージ、企業向けブログ、活性化サービス>

Facebook、Twitter、LINE@、Instagram、ブログなどソーシャルメディア活用の企画提案やシステム構築・運営、多店舗向けのブログシステムの提供

<投稿モニタリング、ソーシャルリスニング>

ソーシャルメディア上の声の収集、調査分析を行うソーシャルリスニングや、安心安全なサイト運営のための投稿モニタリングを提供

<学校向けネットいじめ対策>

教育委員会や私立学校など学校向けに、ネットいじめ・インターネット上の個人情報流出など、学校生活上の課題への対策として学校裏サイトのパトロールやソーシャルメディアリテラシー講座を提供

ソーシャルアプリ領域

<カスタマーサポート>

ソーシャルゲームなどのソーシャルアプリに対するカスタマーサポート代行を24時間・多言語体制で、独自開発のエスカーレーションツールを利用し提供

企業内SNS領域

<社内SNS、グループウェア>

企業の社内コミュニケーションをサポートするクラウド型社内SNS、内定者SNS、育児休業者SNSやクラウド型グループウェアを提供

マーケティング支援領域

<ソーシャルメディアマーケティング、Webマーケティング>

ソーシャルメディアやブログなどを活用したマーケティングのコンサル業務、Webサイトの構築・運営

<デジタルコンテンツサービス>

スマートフォン、PC、モバイル端末向けに、ゲーム、占い、レシピ、スタンプなど様々なデジタルコンテンツを制作・提供

当第1四半期連結累計期間におきましては、ソーシャルゲーム向けユーザーサポートサービスの活発な海外需要の取り込みもあり、売上が引き続き順当に増加しております。一方、売上拡大に向けた優秀な人材の補強と広告・販売促進費用が、営業損益を押し下げたものの概ね想定範囲内で推移致しました。

この結果、売上高については、687,303千円（前年同期比6.6%増）となり、営業損益については41,680千円（前年同期比40.8%減）の利益となりました。

（受託開発事業）

受託開発事業におきましては、子会社の株式会社電縁が主力事業としております。当第1四半期連結累計期間の業績は、前連結会計年度末から引き続き大型の受託開発案件の納品及び検収が集中したことにより、売上高が大幅に増加しております。また、ブロックチェーン技術を利用した情報システムの構築に関するコンサルティング及び受託開発を当第1四半期連結累計期間より開始し、新たな収益基盤の確保に向けて注力してまいりました。

この結果、売上高については、660,731千円（前年同期比20.9%増）となり、営業損益は、46,328千円（前年同期比45.3%増）の利益となりました。

（インキュベーション事業）

インキュベーション事業は、グループ外における投資育成支援（グループ外インキュベーション）とグループ内で創設される新規事業（グループ内インキュベーション）で構成されております。

グループ外インキュベーションにおきましては、株式の保有を通して、投資先の事業育成・成長支援などのハンズオン支援が引き続き必要であると判断し、当第1四半期連結累計期間においては、保有している営業投資有価証券の売却は行いませんでした。

グループ内インキュベーションにおきましては、継続して投資フェーズであることから、新規事業における人件費、広告宣伝費など積極的な投資を行ってまいりました。

この結果、売上高は1,243千円（前期は無し）となり、営業損益は、88,794千円（前年同期21,699千円の損失）の損失となりました。

（2）財政状態の分析

（資産）

流動資産は、前連結会計年度末に比べて9.4%減少し、4,921,233千円となりました。これは、主に営業投資有価証券が546,197千円減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて2.2%増加し、235,191千円となりました。これは、長期預金が増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて8.9%減少し、5,156,424千円となりました。

（負債）

流動負債は、前連結会計年度末に比べて12.4%減少し、1,574,387千円となりました。これは、主に繰延税金負債が200,514千円減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて33.6%増加し、714,292千円となりました。これは、主に長期借入金が176,340千円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて1.9%減少し、2,288,679千円となりました。

（純資産）

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて13.9%減少し、2,867,745千円となりました。これは利益剰余金が親会社株主に帰属する四半期純損失により66,512千円、その他有価証券評価差額金が386,726千円減少したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	11,607,800
計	11,607,800

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成28年5月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,147,752	5,147,752	名古屋証券取引所 セントレックス	(注)1、2
計	5,147,752	5,147,752	-	-

(注)1 完全議決権株式であり、権利の内容に何ら限定のない当社おける標準的な株式であります。

2 「提出日現在発行数」欄には平成28年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年3月31日	-	5,147,752	-	100,000	-	-

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第 1 四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため記載することができないことから、直前の基準日（平成27年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 401,200	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式（その他）	普通株式 4,744,300	47,443	同上
単元未満株式	普通株式 2,252	-	-
発行済株式総数	5,147,752	-	-
総株主の議決権	-	47,443	-

（注）「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,600株（議決権26個）含まれております。

【自己株式等】

平成27年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 （株）	他人名義 所有株式数 （株）	所有株式数 の合計 （株）	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合（％）
（自己保有株式） 株式会社ガイアックス	東京都品川区西五反田 1 - 21 - 8	401,200	-	401,200	7.79
計	-	401,200	-	401,200	7.79

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成28年1月1日から平成28年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年1月1日から平成28年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、UHY東京監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,226,832	2,201,182
受取手形及び売掛金	541,880	698,506
仕掛品	107,360	44,635
営業投資有価証券	2,421,512	1,875,315
有価証券	70,388	56,449
その他	70,701	51,616
貸倒引当金	5,448	6,472
流動資産合計	5,433,228	4,921,233
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	50,522	50,411
工具、器具及び備品(純額)	29,874	28,799
リース資産(純額)	3,644	3,340
有形固定資産合計	84,041	82,552
無形固定資産		
ソフトウェア	1,505	1,229
のれん	14,580	13,526
その他	145	145
無形固定資産合計	16,232	14,900
投資その他の資産		
投資有価証券	357	341
長期預金	38,930	43,520
敷金及び保証金	82,320	84,398
長期貸付金	6,886	6,491
その他	20,255	22,102
貸倒引当金	18,999	19,115
投資その他の資産合計	129,750	137,738
固定資産合計	230,023	235,191
資産合計	5,663,252	5,156,424

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	120,823	128,709
短期借入金	152,506	161,250
1年内返済予定の長期借入金	233,230	256,716
1年内償還予定の社債	8,000	4,500
未払費用	188,564	160,320
預り金	48,763	16,296
未払法人税等	97,721	81,545
繰延税金負債	731,724	531,210
賞与引当金	-	60,000
その他	216,300	173,838
流動負債合計	1,797,634	1,574,387
固定負債		
長期借入金	498,046	674,386
その他	36,794	39,906
固定負債合計	534,840	714,292
負債合計	2,332,474	2,288,679
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	1,719,537	1,720,885
利益剰余金	205,019	138,507
自己株式	116,767	113,173
株主資本合計	1,907,789	1,846,220
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,399,681	1,012,954
為替換算調整勘定	1,122	3,627
その他の包括利益累計額合計	1,398,558	1,009,327
新株予約権	24,406	11,174
非支配株主持分	22	1,022
純資産合計	3,330,777	2,867,745
負債純資産合計	5,663,252	5,156,424

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 1 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成27年 1 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成28年 1 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
売上高	1,187,510	1,323,888
売上原価	782,321	901,019
売上総利益	405,189	422,869
販売費及び一般管理費	369,154	494,678
営業利益又は営業損失 ()	36,034	71,809
営業外収益		
受取利息	195	242
為替差益	1,416	-
その他	396	682
営業外収益合計	2,008	925
営業外費用		
支払利息	1,811	2,221
貸倒引当金繰入額	30	25
支払保証料	964	128
為替差損	-	835
その他	632	201
営業外費用合計	3,438	3,411
経常利益又は経常損失 ()	34,604	74,295
特別利益		
新株予約権戻入益	169	11,586
投資有価証券売却益	2,062	-
特別利益合計	2,231	11,586
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失 ()	36,836	62,709
法人税、住民税及び事業税	7,158	3,801
法人税等合計	7,158	3,801
四半期純利益又は四半期純損失 ()	29,678	66,511
非支配株主に帰属する四半期純利益	7	1
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 ()	29,671	66,512

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	29,678	66,511
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	990	386,726
為替換算調整勘定	31	2,505
その他の包括利益合計	959	389,232
四半期包括利益	28,719	455,743
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	28,711	455,743
非支配株主に係る四半期包括利益	7	0

【注記事項】

（継続企業の前提に関する事項）

該当事項はありません。

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

（連結の範囲の重要な変更）

当第1四半期連結会計期間において、当社の子会社である株式会社GXインキュベートが、シェアリングエコノミー1号投資事業有限責任組合を組成いたしました。これに伴い当第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

（会計方針の変更）

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第 1 四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第 1 四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第 1 四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成27年 1 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成28年 1 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
減価償却費	5,800千円	5,746千円
のれんの償却額	2,468千円	1,054千円

(株主資本等関係)

前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成27年 1 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)

1 . 配当金支払額

該当事項はありません。

2 . 基準日が当第 1 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 1 四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

3 . 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成28年 1 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)

1 . 配当金支払額

該当事項はありません。

2 . 基準日が当第 1 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 1 四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

3 . 株主資本の著しい変動

ストックオプションの行使による自己株式の処分等に伴い、当第 1 四半期連結累計期間において新株予約権が13,231千円、自己株式が3,594千円減少し、資本剰余金が1,348千円増加しております。この結果、当第 1 四半期連結累計期間末において新株予約権は11,174千円、自己株式は113,173千円、資本剰余金1,720,885千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ソーシャル サービス事 業	受託開発事 業	インキュ ベーション 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	644,208	543,302	-	1,187,510	-	1,187,510
セグメント間の内部売上高又は振替高	459	3,302	-	3,761	3,761	-
計	644,667	546,604	-	1,191,271	3,761	1,187,510
セグメント利益又は損失()	70,388	31,887	21,699	80,576	44,542	36,034

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額 44,542千円は、各報告セグメントに帰属しない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間よりインキュベーション事業を開始したことに伴い、新たに「インキュベーション事業」を報告セグメントに追加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ソーシャル サービス事 業	受託開発事 業	インキュ ベーション 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	667,438	655,206	1,243	1,323,888	-	1,323,888
セグメント間の内部売上高又は振替高	19,864	5,524	-	25,389	25,389	-
計	687,303	660,731	1,243	1,349,277	25,389	1,323,888
セグメント利益又は損失()	41,680	46,328	88,794	784	71,024	71,809

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額 71,024千円には、セグメント間取引消去 7,745千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 63,279千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成27年 1 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成28年 1 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額 ()	6円35銭	14円00銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額 () (千円)	29,671	66,512
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額 () (千円)	29,671	66,512
普通株式の期中平均株式数 (株)	4,670,710	4,749,368
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	6円31銭	-
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数 (株)	28,077	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 当第 1 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの 1 株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 5 月12日

株式会社ガイアックス

取締役会 御中

U H Y 東京監査法人

指定社員 公認会計士 谷田 修一 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 片岡 嘉徳 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ガイアックスの平成28年1月1日から平成28年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年1月1日から平成28年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年1月1日から平成28年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ガイアックス及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。